

「新型コロナウイルス、第三波到来か」

蟬本 睦

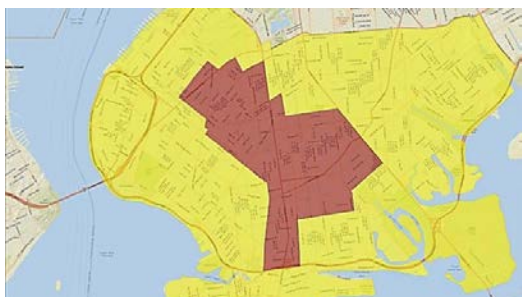
＜9月中旬から再び感染者数が増加へ＞

米国では10月20日現在、830万人を超える新型コロナウイルスの感染者数を記録し、22万人超が亡くなり、いずれも世界最大の数です。9月中旬から再び全米の感染者数が増加に転じ、第三波到来の懸念が高まっています。

感染の第一派はニューヨーク州をはじめとする北東部でした。ニューヨークタイムズ紙によると、全米の第一波のピークは4月9日で、感染者数が3万3千人、その後減少に転じました。6月中旬より西部、南部を中心に全米で増加に転じ、7月16日の1日約7万5千人の新規感染者数をピークとする、4月の第一波より高い山の第二波がきました。その後減少に転じ、9月7日には、新規感染者数は約2万5千人にまで減少しましたが、同日を底に再び増加に転じ、10月20日現在全米で1日6万人の新規感染性者数が確認されました。このまま増加すれば、第三波がすでに到来していることとなります。現在は中西部の諸州の新規感染者数が目立って高く増加傾向です。

＜ニューヨークでも一部再ロックダウン＞

ニューヨーク州クオモ知事は、10月初旬、ニューヨーク市内などで発生しているクラスター（集団感染）に対応するため、発生地域を特定し、感染率に応じたゾーンを設定、当該地域の学校の閉鎖など、規制措置をとることを発表しました。もっとも陽性率の高い地域から順に「レッド（小クラスター発生中）」「オレンジ（警告）」「イエロー（要注意）」に分け、それぞれ規制措置を講じていきます。



【イエローとレッドゾーンに分けられたブルックリン地区】
（出典：<https://forward.ny.gov/>）

クラスターが発生しているレッドゾーンでは、大人数での集会の禁止、必要不可欠と定義された

ビジネス以外の閉鎖、飲食店は持ち帰りのみ可、学校は遠隔授業のみ、礼拝所は十人以下で収容人数の25%以下までと制限され、ロックダウン並みの厳しさです。市内では9月30日ようやく飲食店の屋内での営業が許可されたばかりだったので、落胆が広がりました。

＜迫る大統領選挙＞

2020年は4年に一度の大統領選挙の年です。トランプ大統領やトランプ陣営、ホワイトハウスの幹部などが新型コロナウイルスに感染し、10月15日に予定されていたテレビ討論会の第二回目が中止になるなど、大変混迷を極めています。

このニュースレターが発刊される頃には、選挙が実施されているでしょう。ですが、トランプ大統領が多くで実施する郵便投票に否定的であること、選挙日当日の消印まで郵便投票を有効とする州もあるので、11月3日の選挙日の当日には、当選者が確定しない可能性もあります。いずれの候補が勝っても、来年の1月下旬には次期大統領として就任しますが、米メディアはそれまでに確定するかどうかさえ懸念しています。このように、大統領選という米国を二分する大きな政治日程に、新型コロナウイルスのパンデミックが起り、また、大統領自身がコロナウイルス感染を公表後も、マスクをはじめとした感染対策を軽視した発言を繰り返し、行政機関幹部はその姿勢を否定しマスクを推奨するなど、非常に混乱した状況にあります。

＜伸びるオンライン（EC）消費＞

コロナ禍にあって、米国オンライン市場の伸張は顕著です。ひろしま産業振興機構のオンデマンド配信ビジネスセミナー「世界9都市サポーター発！“現地は今”」のニューヨーク編でも紹介しましたが、8月に発表された本年度第二四半期の全米小売り額は前年同期比でマイナス約3.9%ですが、EC市場は約45%も増加しています。

また、緩やかながらも、失業者数、失業率も5月以降改善基調であり、小売はこれからホリデー商戦を迎え、1年で最も消費支出が増加する時期です。昨年比でどこまで消費が伸びるのか注目していきたいと思います。